

# 北杜

2018  
Vol. **53**

## 議会だより



議案と審議 ②

委員会レポート ⑤

市長の所信表明 ⑦

会派代表質問 ⑧

一般質問 ⑬

特集:国際交流 ⑳

声のひろば ㉑

北杜市ウォッチング ㉒

シリーズ市内の文化財

『北野天神社のトチノキ』

(小淵沢町3349)

絵本「モチモチの木」に出てくる木で、種子は赤褐色の皮に包まれており、渋みをぬけばトチ餅などとして食べられた。小淵沢町唯一のトチノキであり美しい樹形を現在にとどめている。[平成7年9月町指定]

12月定例会



# ぬくもりとやさしさを

一般会計補正予算(第4号) **9億6,694万円増額**  
**= 予算総額は298億8,291万円に =**

第4回定例会は、12月5日から21日までの17日間の会期で開催し、市長提出の平成29年度補正予算3件、条例制定・改正等9件、認定・同意など計27件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

また、請願2件を審議し、1件を採択、1件を不採択とし、発議2件(意見書1件、附帯決議1件)を可決しました。

## 一般会計補正

※金額は万円未満を四捨五入しています

### 歳入(おもな財源)

(単位:万円)

市債	6億9,090	国庫支出金	462
地方交付税	1億9,042	分担金負担金	430
県支出金	7,670		

### 歳出(おもな使いみち)

(単位:万円)

小学校施設等中長期保全化事業費	小学校普通教室のエアコン設置工事等	4億9,325
北の杜聖苑改修事業費	屋根、エアコン、火葬炉等の改修工事	1億4,991
いずみ保育園建設事業費	既存園舎の解体工事	6,464
農地農業用施設災害復旧事業費	台風21号により罹災した農地・農業用施設の復旧	4,850
小学校就学援助事業費	経済的理由により就学困難な就学予定者へ入学準備に係る費用を3月中に支給	126

## 特別会計補正

(単位:万円)

国民健康保険(第1号)	5,850
後期高齢者医療(第1号)	68



### 補正予算 一般会計

#### 反対討論 栗谷真吉

議員報酬の引き上げに反対であり、小学校にエアコンを設置する事に正当性を感じない。

#### 賛成討論 秋山俊和

エアコン設置は、全教室に必要なかは疑問だが、学校関係者等の意見を尊重し、効率的、有効的な整備を期待し賛成する。

#### 反対討論 志村 清

特別職と議員については、職員同様に報酬を引き上げることは適当ではない。

#### 賛成討論 福井俊克

この補正予算は、教育や産業振興の面から早急に行なわなくてはならない事業が組み込まれている。又、改正条例は可決されている。

#### 反対討論 野中真理子

子ども達の環境を整えることは賛成だが、1教室300万円以上使つてのエアコン設置は、お金を掛け過ぎといわれるのでは。

#### 賛成討論 加藤紀雄

小学生の教育環境、健康面は大事であり、合併特例

債など、有利な財源を使い、早急にエアコンを設置する姿勢は評価できる。

#### 反対討論 池田恭務

小学校エアコン設置の必要性についてアンケートや各教室の温度調査などをし再提出を。市長、職員、議員の報酬アップは人事院勧告ではなく改革とセットにすべき。

#### 賛成討論 内田俊彦

否決されると、他の事業に影響がでる。附帯決議を予算可決後に審議する。有効性、効率性を求めながら執行すると考える。

※賛成15、反対6で可決

### 補正予算 特別会計

#### 国民健康保険(第1号)

#### 反対討論 池田恭務

人事院勧告は大企業の比率が高い調査で、民間給与と平均とは言い難い。優秀な職員への手厚い報酬を否定しないが、勧告に基づく報酬アップが含まれるため。

#### 後期高齢者医療(第1号)

※全員賛成で可決



# 健やかな子どもの成長に

## 附帯決議

■一般会計補正予算「小  
学校施設設備費」につ  
いての附帯決議

小学校にエアコンを設  
置する事について、標高  
約850メートルの学校  
の全教室に必要な否かの  
全員協議会の協議を踏ま  
え、予算執行に当り次の  
取り組みを定める。

①予算執行に当り、学校、  
PTA、保護者、児童の  
意見を尊重して、効率的  
並びに有効的な施設整備  
を行なう事に努める。

②予算執行状況について、  
全員協議会などにおいて  
報告すること。

●提出者 秋山 真一

●賛成者 秋山 俊和

加藤 紀雄

内田 俊彦

反対討論 志村 清

本会議で議論され、執  
行部より前向きな答弁も  
あったため、附帯決議の  
必要はない。

賛成討論 秋山 俊和

エアコン設置は、学習  
効率低下を防ぐ目的があ

り、なくてはならないが、  
標高の高い学校に必要な  
疑問の質疑がある。効率  
的、有効的な整備を期待  
し附帯決議を付ける。

反対討論 原 堅志

全員協議会や本会議で  
の指摘事項を受け止め、  
執行に当たっては、学校  
等の意見を尊重するとの  
答弁があり、附帯決議の  
必要がない。

賛成討論 内田 俊彦

附帯決議することの意  
義は非常に重い。未来の  
子どもたちがより良い環  
境であるように執行され  
ることを願うためのもの。  
※賛成11、反対10で可決

## 条例

▼国際交流基金条例の制定

▼上下水道事業審議会条  
例の制定

▼史跡梅之木遺跡公園条  
例の制定

▼農村地域工業等導入促  
進のための固定資産税  
免除に関する条例の廃止

▼企業立地促進産業集積  
区域における固定資産  
税免除に関する条例の  
一部改正

▼学校設置条例及び学校  
体育施設等の利用に関  
する条例の一部改正

▼へき地教育住宅管理条  
例の一部改正

▼自転車駐車場条例の一  
部改正

※以上8件全員賛成で可  
決

▼議会議員の議員報酬及  
び費用弁償等に関する  
条例等の一部改正

反対討論 清水 進

人事院勧告に準じて、  
特別職まで引き上げる法  
的根拠はない。

賛成討論 加藤 紀雄

全国的に共通な制度で、  
他自治体との比較の中で  
適当な額が支給されるこ  
とは当然である。

反対討論 池田 恭務

市長、議員、職員の報  
酬を引き上げる改正は、  
市民の納得する人事評価  
制度、議会改革などとセ  
ットで考えるべき。必須  
ではない人事院勧告を鑑  
みた改正には反対。

賛成討論 内田 俊彦

職員定数計画により、  
職員削減をしたしわ寄せ

が職員にきている。否決し  
た場合、その職員の報酬を  
アップする事もできない。

反対討論 栗谷 真吾

職員の給与改定は賛成  
だが、議員さらに、市長  
や副市長、教育長にまで  
反映させる必要はないの  
ではないか。

※賛成17、反対4で可決

## 報告

▼専決処分

(損害賠償額の決定)

## 認定

▼市道路線の認定

(小淵沢町86号線)

※全員賛成で可決

## 同意

▼教育委員

浜口 昌幸 (大泉町)

小澤 建二 (武川町)

▼穂足財産区管理会委員

白倉 由文 (須玉町)

※以上2件全員賛成で同意

## 指定管理者の指定

施設名	事業者	期間
市有線テレビ放送施設外1施設	(株)ネットワーク北杜	延長1年
アグリーブルむかわ外3施設	(株)ココ・ネス	3年
健康増進施設「健康ランド須玉」	(株)スポーツプラザ報徳	5年
たかねの湯	(株)ダンロップスポーツウェルネス	3年
甲斐大泉温泉(パノラマの湯)外1施設	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	3年
スパティオ小淵沢外3施設	(株)スパティオ小淵沢	5年

施設名	事業者	期間
白州・尾白の森名水公園べるが	(株)アルプス	5年
尾白の森キャンプ場	(株)アルプス	5年
大武川河川公園	フレンドパーク友の会	5年
明野町農村公園直売所施設	(有)アグリマインド	3年
小淵沢第3駐車場	(有)まちづくり小淵沢	5年

※全員賛成で可決

請願

■核兵器禁止条約に署名を求める請願

核兵器禁止条約に署名し「核なき世界」実現に具体的かつ積極的役割を果たすよう要望する。

●請願者 重田友五郎(しげたともごろう) 山本謙(やまもと けん)

●紹介議員 志村 清 岡野 淳

■反対討論 加藤紀雄

核保有国の賛成を得られない等の現実がある。政府の方針に期待し、核兵器のない世界を目指していくことが現実的。

■賛成討論 志村 清

この条約が、他の条約と決定的に違うのは、核兵器そのものを違法化するところ。請願者の願いに応えるべき。

■反対討論 藤原 尚

被爆者の願いを現実的に訴え、理想に近づけるため政府の責任は重い。政府と恒久平和を願う民衆運動の連立を願う反対。

■賛成討論 清水 進

条約は核保有国に対し、地球を滅ぼす権利はない

との宣言。政府は条約に署名する事が必要。

■反対討論 福井俊克

総務常任委員会に付託され、否決と決定した。その結果を十分尊重する。

■賛成討論 岡野 淳

いかなる理由があっても核兵器は使ってはいけないということ国際社会が共有し、核兵器廃絶実現のため、採択し意見書を政府に届けてほしい。

■反対討論 内田俊彦

平和への橋渡しは、唯一の被爆国である日本がなくてはならない。調印することは、その後の交渉に影響が出る。

※賛成10、反対11で不採択

■HPVワクチン副反応被害者の救済措置を求める請願

次の救済措置を講じるよう要望する。

- ①患者に寄り添い研究を行なう医師に支援して適切な医療を提供できる体制を確立する。
- ②患者が受診しやすい医療体制の充実及び健康被害者救済の審査の迅速化を図ること。

③子宮頸癌予防ワクチン接種者の健康状態の調査をより充実すること。

●請願者

・全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会山梨支部長 望月千鶴(もちづき ちづる)

・全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会北杜地区 油井万寿美(あぶら いまみ)

●紹介議員 保坂多枝子

■賛成討論 保坂多枝子

先の見えない不安に怯える保護者の思いを北杜市の方の手記を紹介し討論とする。

※全員賛成で採択

意見書

■「HPVワクチン副反応の疑いがある健康被害者の救済措置」を求める意見書

請願採択により請願にある措置を講じるよう接種によるものか、症状との因果関係の迅速な究明と治療方法の早急な確立を求め、内閣総理大臣及び関係機関に意見書を提出する。

●提出者

文教厚生常任委員長 岡野 淳

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

賛否のあった議案 (議長を除く)		栗谷 真吾	池田 恭務	秋山 真一	進藤 正文	藤原 尚	清水 敏行	井出 一司	志村 清	齊藤 功文	福井 俊克	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	相吉 正一	清水 進	野中真理子	坂本 静	保坂多枝子	千野 秀一	内田 俊彦	秋山 俊和	結果	
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度一般会計補正予算		×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度国民健康保険特別会計補正予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
核兵器禁止条約に署名を求める請願		○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	不採択
一般会計補正予算「小学校施設整備費」についての附帯決議		×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	可決

○=賛成 ×=反対

峡北広域行政事務組合議会報告

第2回定例会

10月27日に開催され、認定案件等9件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

条例

▼火災予防条例の一部改正

平成28年度決算認定

▼一般会計

▼常備消防特別会計

▼ごみ処理特別会計

▼し尿処理特別会計

平成29年度補正予算

▼一般会計(第1号)

▼常備消防特別会計(第1号)

▼ごみ処理特別会計(第1号)

▼し尿処理特別会計(第1号)

後期高齢者医療広域連合議会報告

第2回定例会

10月27日に開催され、同意案件等7件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

同意

▼副連合長 小林 優(鳴沢村)

▼監査委員 望月 藤一(南部町)

平成28年度決算認定

▼一般会計

▼特別会計

承認(専決処分)

▼平成29年度特別会計補正(第1号)

平成29年度補正予算

▼一般会計(第1号)

▼特別会計(第2号)

# 委員会レポート

おもな質疑・討論の内容は次のとおり

## 文教厚生

常任委員会

付託された事件2件と、  
請願1件を審査した。

■市立学校設置条例及び  
市学校体育施設等の利  
用に関する条例の一部  
改正

■へき地教員住宅管理条  
例の一部改正

問 定住地を離れ居住す  
る者の範囲は。

答 自宅を離れて居住す  
る教員を対象とし、  
ALITも対象とする。  
※以上2件全員賛成で可決

■HPVワクチン副反応  
被害者の救済措置を求  
める請願

問 医療体制の確立とあ  
るが内容は。

答 被害者として認定し、  
治療体制の確立をお願い  
することである。  
※全員賛成で採択

## 経済環境

常任委員会

付託された事件1件を  
審査した。

■市道路線の認定

問 整備に補助などはあ  
ったのか。

答 国の交付金を活用し  
ている。

問 一方通行か。表示は  
あるのか。市道内で乗り  
降り可能か。

答 一方通行であり、道  
路標示および標識は整備  
する。乗り降り可能であ  
るが、長時間停車する場  
合は、指定された場所を  
使用。

問 小淵沢駅は市道との  
段差があったが、今回の  
整備で改善されたか。

答 できる限り段差を解  
消している。  
※全員賛成で可決

## 総務

常任委員会

付託された事件4件と、  
請願1件を審査した。

■農村地域工業等導入促  
進のための固定資産税  
免除に関する条例の廃  
止

■企業立地促進産業集積  
区域における固定資産  
税免除に関する条例の  
一部改正

問 土地所有者にも改正  
内容を周知する必要があ  
るのでは。

答 県と連携し、周知に  
努める。



企業誘致を進める農地

■自転車駐車場条例の一  
部改正

問 放置自転車対応を目  
的としているのか。

答 放置自転車対応の他、  
小淵沢駅前広場整備に伴  
い駐車料を無料としたこ  
とから、公平性と利便性  
向上を目的としている。  
※以上3件全員賛成で可決

■議会議員の議員報酬及  
び費用弁償等に関する  
条例等の一部改正

問 市内労働者の実情を  
把握しているのか。議員  
の期末手当を引き上げた  
法的根拠は。

答 市独自で把握はして  
ないが、人事院勧告に基  
づき社会情勢を考慮した。  
議員の期末手当も、社会  
情勢に応じた報酬を確保  
することで、適切な議員  
活動につながり、市民の  
負託に応えることができ  
るため。

■反対討論 清水 進  
議員の期末手当を引き  
上げる法的根拠がない。厳  
しい生活を余儀なくされ  
ている市民の理解が得ら  
れないことから反対する。

■賛成討論 加藤 紀雄  
職員給与改定は、人事  
院勧告等を参考に行われ  
てきた。議員の期末手当  
も長年人事院勧告等を参  
考にしてきた制度の延長  
線上にある。突出した引  
き上げではないことから  
賛成する。

※賛成6 反対1で採択

■核兵器禁止条約に署名  
を求める請願

問 被爆国日本が先頭に  
立つて推進すべきでは。

答 加盟することで溝が  
生じ、核のない社会の実  
現ができないとの考えも  
ある。核のない社会の推  
進役になるべき。

問 日本が署名すること  
で、他国も署名すること  
になると思うが。

答 同感である。国内世  
論を作り上げることが地  
方議会の役目である。

問 客観的根拠がなければ  
実現できないのでは。

答 日本が署名すること  
で他国も署名すると確信  
している。

■反対討論 内田 俊彦  
9月定例会で「核兵器  
のない世界と恒久平和の  
実現を求める意見書」を  
提出し、可決した。この  
中に全ての思いを込めた  
本意の意味での平和を勝  
ち取ることを考え、反対  
する。

■賛成討論 清水 進  
この条約は、強者を武

装解除しようとするもの  
である。次の世代に、世  
界の人に伝えていくため  
に、日本がとるべき態度  
と考え賛成する。

■反対討論 中嶋 新  
9月に議決した意見書  
には、核保有国を含め国  
際社会に、さらに北朝鮮  
に恒久平和を訴えており、  
願意に応えられないこと  
から反対する。

■賛成討論 相吉 正一  
原爆を受けた日本は、  
核兵器がもたらした悲惨  
な状況を語り継いでいく  
責任がある。日本が先頭  
に立ち、署名する必要が  
あることから賛成する。

■反対討論 加藤 紀雄  
9月定例会において、  
全員賛成で採択した意見  
書は、市議会の強い思い  
である。今議会において、  
再度意見書を採択・提出  
することは適切でないこ  
とから反対する。

■賛成討論 原 堅志  
全員賛成で可決した意  
見書を、一歩前に進めて  
もらいたいと提出された。  
核をなくすことを市民と  
共に議員として国に求め  
るべきことから賛成する。

■反対討論 藤原 尚  
9月に意見書を提出し  
てあるため反対する。  
※賛成3 反対4で不採択

# 委員会視察研修

## 文教厚生常任委員会

10/31 健康科学大学産前産後ケアセンター

**研修テーマ** 産前産後ケアセンターの取り組み  
**考察**

- ・利用促進のため、料金の補助拡大が必要である。利用条件緩和で価値ある施設となる。
- ・本市では、閑散期の宿泊施設を活用し「母親合宿教室」などできるのでは。
- ・母子保健に対する姿勢として参考となる。



産前産後センターを視察

10/31 南アルプス子どもの村小中学校

**研修テーマ** 子どもの村小中学校の取り組み  
**考察**

- ・学力を心配する声もあるが、平均的に成績上位である。自主性を高めることで、学習能力も高まると思われる。
- ・子どもの村のような教育スタイルの学校を誘致することで、移住増につながるのではないか。

## 総務常任委員会

10/4 長野県飯田市(南信州観光公社)

**研修テーマ** 地方創生の取り組み  
**考察**

- ・関係事業者と地域住民の協力により成功するものである。
- ・周辺の自治体とも連携する手法は、地域の魅力を更に輝かせ、八ヶ岳観光圏事業の参考となる。
- ・地方創生には、人材の発掘と育成が必要となる。



地方創生の取り組みを伺う

10/5 三重県鳥羽市

**研修テーマ** 地方創生の取り組み  
**考察**

- ・外部人材は、「専門的知識が入る」「思い込みを払拭」「産業発展の視点が入る」などの効果的な戦略を構築している。
- ・負を正のスパイラルに変える連携計画を策定することにより、強みを活かした取り組みを実施することになり、連携に結びつけている点が参考となる。

## 議会運営委員会

11/9 (株)会議録研究所

**研修テーマ** 会議録検索システムについて  
**考察**

- ・システム導入により、議員及び市民の利便性が向上する。
- ・文字情報だけではなく、映像も配信できるが、ユーチューブと違い安全性が考慮されている。
- ・財政的な配慮と共に、システムの導入を期待する。



会議録検索システムについて学ぶ

11/10 千葉県柏市

**研修テーマ** 議会改革について  
**考察**

- ・市民から求められる課題への迅速な対応が必要。今後も議員討議により、改革を行う必要がある。
- ・議会改革は、他の議会で実施しているからと安易に導入せず、市の独自性を重視し、果敢かつ慎重な対処が必要である。
- ・議会基本条例は、自由度を制限する懸念があるため、あえて制定する必要はないのではないか。

## 経済環境常任委員会

10/11 群馬県前橋市

**研修テーマ** 空き家対策に向けた取り組み  
**考察**

- ・空き家を無くすことを「キーワード」とし、定住促進・子育て支援・高齢者福祉を絡めた助成は参考となる施策である。
- ・専門職員を配置する必要がある。
- ・市民の理解を得るよう、早期に空き家対策の啓発をすることが必要となる。

10/12 群馬県太田市

**研修テーマ** 鳥獣害対策の取り組み  
**考察**

- ・効果的な対応を行うためには、専門職員の配置が必要である。
- ・地域主導とすることで、事業の継続と効果的な対応が可能。行政は、地域指導と地域対応事業に対する補助金などの支援が必要である。
- ・地域間連携の必要性の啓発と、構築が望まれる。



鳥獣害対策の現場視察



# 渡辺市長の所信表明

## 地方自治法施行70周年記念式典で 地方自治功労者団体表彰をいただきました

私が市政を担わせていただき、早いもので1年が過ぎました。この間、「市民目線で市民と心を合わせ」一歩進んだ北杜市を創るため、職員と共に邁進してまいりました。記念式典での表彰は、本市が地方自治の充実・発展に寄与した功績に対して受賞したもので、議員・市民の皆さまのご理解・ご協力に、あらためて感謝申し上げます。

### 市政の状況

#### 1 太陽光発電設備 設置検討委員会

公募による市民7人、太陽光等再生可能エネルギー発電事業者3人、市議会議員6人、学識経験者4人の計20人で、第1回検討委員会を開催。第2回検討委員会では、視察場所の検討を含め、準備等を行っています。

#### 2 ごみ処理 広域化の推進

将来的には県内を3つのエリアに集約し、本市を含む峡北、峡中、峡南地域の11市町をAブロックと位置付け、昨年10月ブロック内のごみ処理広域化に関する基本的事項

について、基本合意書を締結しました。

#### 3 介護予防・生活 支援の推進

市は地域包括ケアシステムの構築を進めるため、介護予防・生活支援に取り組んでいます。地域の支え合い体制の推進や介護予防に重点を置き、高齢者が元気で、住みなれた地域で安心して暮らせることができるよう、構築に努めていきます。

#### 4 子育て支援の充実

北杜子育てフェス「にじそら」は、大勢の皆さまにご参加・協力いただき、盛大に開催できました。子育て支援住宅「武川団地」は竣工を終え、

入居する18世帯の内、市外から12世帯が移住しました。

#### 5 就業促進住宅

雇用の促進と事業者の市内定住を目的に整備する「白州団地」は、昨年10月に起工式を行い工事進行中で、平成31年1月の入居開始を目指し、現在、入居要件等について検討を進めています。

#### 6 就活女子会

スパティオ小淵沢で、女性の就業不安を解消する「就活女子会」を初めて開催しました。来年度以降も継続して開催し、女性の「北杜で働く」を応援したいと考えており、

地元企業への就業促進と若者の定住促進に向け取り組んでいきます。

#### 7 高根地区小学校統合

新たな学校づくりに向けた教育課程などの調整を、教職員が中心となって検討を進めています。校歌・校章の作成にも着手しており、校歌は歌手の森山良子さんにお願ひし、作成に入ったところです。

#### 8 芸術・文化、 スポーツの振興

昨年11月に北杜市合唱祭2017を、12月には自衛隊音楽隊コンサートを開催。スポーツ分野では野球教室や、峡北スケ

ート大会などを開催しました。今後も芸術・文化・スポーツを通じ、地域で活躍する人を育てるまちづくりに取り組みます。

#### 9 林業地域おこし 協力隊の取り組み

担い手の減少や管理放棄林の増加、林業に被害を及ぼす有害鳥獣等の課題を抱え、地域外から若い人材を積極的に誘致し、新たな担い手育成と地域への定住・定着のため、林業地域おこし協力隊支援事業実施要綱を制定し、推進してまいります。

#### 10 大学との連携協定

体育と健康における連携などを推進するため、日本体育大学と協定書を締結。市民が元気に活躍できる「お宝いっぱい健康北杜」を基礎とし、「子育てと福祉」「雇用と産業」「教育」「スポーツと芸術」「若者と女性の活躍」の5分野を施策の柱に、市民一人ひとりが輝ける「愛でつながる北杜市」を目指してまいります。



就活女子会



明政クラブ

さかもと 坂本

しずか 静

## 最重点施策と財政課題は

### 「健幸北杜」が基本方針

- ① 公約の進捗状況と今後の重点施策は。
- ② 予算編成方針の主な変更点は。
- ③ 歳出抑制の数値目標は。
- ④ 昨年度決算から見えた課題への準備は。
- ⑤ 合併特例債の活用は。
- ⑥ 上下水道特別会計の市債残高の返済計画は。
- ⑦ 一般会計から特別会計への繰入金額の基準は。

- 5分野を最重要施策とした。**企画部長** ③アクションプランの数値目標を反映した。
- ④ 歳出削減、自主財源確保、経営改善に取り組み。
- ⑤ 高根統合小整備、いずみ保育園建設、道路等に活用。
- ⑦ 国保・介護保険は赤字補填ではなく、必須の繰り出し。
- 生活環境部長** ⑥ 事業費平準化、起債抑制等に努める。
- ⑦ 上下水道は事業継続上、基準外繰り出し。抑制に努める。

### 問 市職員の職場環境改善は

- ① 休職中の職員と職場復帰に向けた取り組みは。
- ② 職場環境整備の取り組みは。
- ③ 再任用職員の状況は。
- ④ 会計年度任用職員制度における期末手当支給は。
- ⑤ 人事評価制度の運用と課題は。

### 答 29年1月「イクボス宣言」

- 総務部長** ① 休職4人。復帰支援プログラムで対応。
- ② 職員がともに支え合う風



危険な水路の管理作業

- 土づくりに努めている。
- ③ 4月1日現在、短時間勤務職員として10人を任用。
- ④ 法改正で、32年4月以降支給する。市条例を定める。
- ⑤ 能力と業績で評価。研修を重ね制度を成熟させる。

### 問 個人商店の実態は

各行政区での個人商店、小売店の現状は。

### 答 厳しさを痛感

- 産業観光部長** 23年度491事業所が26年度444事業所に減少。

### 問 高齢者の居場所づくりは

- ① 市が考える高齢者の居場所とは。
- ② 「高齢者の居場所」の数は。
- ③ 「居場所」支援策、補助は。

### 答 「通いの場」を推進

- 市民部長** ① 介護予防や社会参加が目的。
- ② 月1回34カ所。月2回1カ所。月4回7カ所。
- ③ 月1回は年額上限3万円。月2回から3回は10万8千円。月4回以上は21万6千円。

### 問 農業用水路の改修は

危険箇所への改修と地元の負担金は。

### 答 受益者の1割負担で実施

**産業観光部長** 国や県の補助事業を有効活用し実施。





ほくと未来  
ふくい 俊克  
福井 俊克

## 新年度予算と財源確保は

### 施策の柱は五本

- ① 「お宝いっぱい健幸北杜」は。
  - ② 予算編成方針と主な施策は。
  - ③ 合併特例債の発行期限の33年度以降の財源確保は。
- 市長** ①北杜市は自然、物産、人材に恵まれている。市に関わる全ての方々と目指すべき姿を共有し、来月の市政報告会で「お宝いっぱい健幸北杜」宣言をした。
- ③8月、合併特例債の再延長を求める首長会に参加。

政府や国会に働きかけている。

**企画部長** ②子育てと福祉、雇用と産業、教育、スポーツと芸術、若者と女性の活躍の5つを施策の柱にする。数値目標に基づくシーリングの設定、歳出抑制に努めつつ、少子化対策や定住促進施策には積極的に計上する。

### 問 県のごみ処理 広域化計画は

①山梨県の計画内容は。

- ②広域化に向けた推進体制は。
  - ③広域化によるメリットは。
  - ④処理施設の建設場所と稼働目標は。
- 答** 43年4月稼働が目標
- 生活環境部長** ①県内3ブロック化と焼却施設の本格化。
- ②来年4月、仮称「峡北・中巨摩・峡南地域ゴミ処理広域化推進協議会」を中巨摩地区広域事務組合内に設立して推進。
  - ③ダイオキシン類の抑制、コスト削減が期待できる。
  - ④31年4月、新しい一部事務組合を設立し協議する。また、稼働目標は43年4月とする。

### 問 地域おこし協力隊 の活用は

- ①取り組みの現状は。
- ②隊員の定住・定着の状況は。
- ③定住・定着に結びつかなかった理由は。
- ④中途解職は。
- ⑤定住・定着の促進、中途解職の防止対策は。

⑥新たな展開は。

### 答 林業関連にも 受け入れ

**産業観光部長** ①21年度から受け入れ、農業16人、観光4人が任期満了し、農業10人、観光3人が現在活動中。

- ②46・3%、34人中、19人が定住した。15人が農業・4人が観光。
- ③スキルにあった職とのマッチング不調など。
- ④21人。思い込みや活動内容の認識の違いが原因。
- ⑤特に農業隊員と市との関わりを強化したい。
- ⑥新たに、林業地域おこし協力隊を受け入れる。

### 問 不登校児童生徒への 適応指導教育は

- ①不登校の現状は。
- ②県の適応指導教室「韮崎こすもす教室」の状況は。
- ③来年度末廃止の県方針に対する、本市の対応は。
- ④他市町村との連携は。

### 答 市として開設する

**教育長** ①11月末現在、小学生11人、中学生23人。

- ②定員30名。昨年度の利用者19人、北杜市は7人。
- ③31年4月の予定で、適応指導教室を設置したい。
- ④連携のルールづくりが必要と考えている。



43年3月まで稼働のエコパークたつおか



北杜クラブ

あき やま とし かず  
秋山 俊和

## 公営企業化は

### 経営効率化に努める

- ① 地方公営企業移行による組織や職員の身分は。
- ② これからの施設設備の進め方は。
- ③ 上下水道の起債の現状と今後は。
- ④ 一般会計からの繰入金は。
- ⑤ 今後の使用料は。
- ⑥ 峡北地域広域水道企業団との関わり、議会の扱いは。
- ⑦ 市町村設置型合併浄化槽の内容と公営企業化後の扱いは。

を再編し、上下水道事業を一本化し事業に当たっているため、地方公営企業法の全部適用をすることになる。このため一般行政組織から切り離され独立した組織となり、原則として管理者が業務を執行することになる。職員は地方公務員の身分に変わりなく、公営企業への出向扱いとなる。

② 市水道施設中長期整備計画、特定環境保全公共下水道事業計画を策定し進捗させる。



防護柵が設置された家屋

- ③ 簡易水道、下水道、農業集落排水の3事業合計約381億円であり、市全体の起債残高の約4割を占めている。返済計画に基づき起債を償還し、毎年の起債額の抑制に努め、財政健全化を図っていく。
- ④ 今まで以上に独立採算性が求められる。徹底した経営効率化・健全化に努める。
- ⑤ 独立採算が原則。適正原価の回収が第1主義となる。財務諸表が整理され、経営状況が明らかになることから、これらの指標を基に使用者負担について考えたい。
- ⑥ 水道企業団とは経営主体

### 問 空き家対策は

や事業目的が異なるため、従来と同じく別組織。予算・決算等の基本事項は議会の関与を受けるが、日常業務の契約、財産処分等は管理者の判断に委ねられる。

⑦ 下水道事業や農業集落排水事業の実施が困難な地域、白州と須玉に103基が設置されている。地方公営企業に移行し、現在の事業形態と同様に進める。

① 空き家の建築時期は。果について

### 答 464件を調査

- ② 居住状況は。
- ③ 所有者は。
- ④ 利用状況は。
- ⑤ 住宅の管理は。
- ⑥ 今後の利用の意向は。
- ⑦ 解体し更地にした場合の固定資産税は。
- ⑧ 道路沿線で通行の支障となる建物への対応は。
- ⑨ 国交省の空き家新制度についての市としてのとらえ方は。

### 建設部長

① 約4割が昭和期の建築。明治・大正が2割、平成が1割。

- ② 非居住8割、居住1割、取り壊し1割の回答。
- ③ 約7割が相続で取得、その内6割が相続登記。約9割が土地所有者と同一。
- ④ 全く利用していないが約3割。10年以上が最も多い。
- ⑤ 損耗程度が最も高いDランクでは、約6割がほとんど管理されていない。
- ⑥ 放置しておくとの回答が3割もあった。
- ⑧ 老朽化が激しい2物件は、県と市が防護柵を設置。
- ⑨ 19年度から、「空き家バ



「リンク」の運用で所有者と利用希望者の仲介役を担っている。

**総務部長** ⑦一般的には、宅地または宅地に準じた評価を行う。

**問** 子育て支援事業は

- ①「放課後児童クラブ」の支援員と補助員の配置は。
- ②受け入れ時間の延長は。
- ③学習支援は。



放課後に子どもたちが集う場

- ④ひとり親家庭の入所への配慮は。
- ⑤ひとり親家庭への職場提供、住宅支援、家賃補助による移住促進策は。
- ⑥支援員と補助員報酬の他市との比較は。
- ⑦夏休み・冬休みにおける仕出し弁当の利用は。
- ⑧子育て支援住宅に入居できなかつた世帯への転入助成金制度は。

**答** 充実を図る

**市長** ①15施設の定員規模に応じ、補助員7人を含め48人体制で運営している。研修や勉強会で資質向上を図っている。

- ③学習アドバイザーを配置し、各施設を巡回している。
- ⑤保育園利用料や放課後児童クラブ保育料の減免などきめ細かく対応している。

**福祉部長** ②支援員の勤務時間の見直しなどが必要。現状では厳しいが、保護者のニーズを把握し検討したい。

- ④優先利用などで配慮している。
- ⑥今年度から保育士同様に月給制の導入、5段階の昇進制度、賞与、年休制度などの処遇改善を図った。他市の水準以上になったと考えている。
- ⑦アレルギーや安全性の課題がある。
- ⑧公平性の観点など慎重な検討が必要。

**問** 持続可能な公共交通は

1、地域公共交通網形成計

面について  
①地域公共交通の目指すところは。

- ②基礎調査の内容、目的、計画への反映は。
- ③アンケート調査結果から読み取れるものは。
- ④市民ワークショップの目的、目指す成果、反映させる手法は。
- ⑤ワークショップで出た意見は。
- ⑥ワークショップを踏まえた対応は。

2、今後のスケジュールについて  
①市民の意見の反映方法は。

②実際の運行手続きは。

**答** 市民と協働し取り組み

**市長** 1、①地域に最適で、持続可能な公共交通網を形成したい。

**企画部長** ②地勢、人口動態、施設立地等の観点から調査した。公共交通網計画に反映させる。

- ③市民生活に必要な一定のサービスレベルの地域公共交通を、社会基盤として維持する必要性が読み取れる。
- ④ともに考えるための土台

づくり。計画への反映を丁寧に進める。

- ⑤路線バス以外の運行方法、乗り合い交通やタクシーの有効活用などの意見が積極的に出された。
- ⑥市民の日常生活に密着した地域交通になるよう計画をまとめた。

2、①地域公共交通活性化協議会での協議、パブリックコメントを経て、本年度末までに策定したい。

②来年度以降に詳細をまとめ、運行申請、条例改正、時刻表の作成など、実務的な手続きが必要となる。



便利な交通網の整備



ともにあゆむ会

栗谷 真吾



全ての子どもが生き生きと学べる地域に！

## 不登校対策は

### 支援に努めている

- ①市が考える不登校の定義とは。
- ②市内の不登校児童・生徒の人数は。
- ③登校しても、教室に入れない児童・生徒の人数は。
- ④不登校児童・生徒一人ひとりの原因の把握は。
- ⑤不登校児童・生徒や保護者への学校の指導は。
- ⑥「教育機会確保法」を学校現場や保護者に周知しているか。
- ⑦市内フリースクールの状況把握は。

#### 教育長

- ①何らかの理由で心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあるため、年間30日間以上欠席した者のうち、病気や経済的理由、その他の理由によるものをのぞいたもの。
- ②③11月末現在、小学生11人、中学生23人。保健室登校などは、小学生3人程度、中学生15人程度。
- ④学校から定期的に報告を

- ⑤受け、面談内容などを把握。
- ⑥スクールカウンセラーの活用、学校全体での情報共有などで支援に努めている。県の適応指導教室の利用や学校への短時間登校など、状況に応じた支援に努めている。
- ⑦3カ所を把握している。

- ⑧校長会で説明し周知を図っている。保護者に対しては、不登校に対する学校からの指導、相談の場を活用して必要な情報の提供に努めている。
- ⑨3カ所を把握している。16人が利用している。

### 問 教員の負担と部活動指導は

- ①教員の負担増の要因は。
- ②来年度から始まる小学校での英語授業開始による負担増対策は。
- ③補助教員と正規教員との

### 答 負担軽減に努めている

- ①職務内容の違いは。
- ②部活動指導員の任用状況は。
- ③部活動指導員任用の効果は。
- ④部活動での過剰な指導が見受けられることについての考えは。
- ⑤外国語指導助手増員などで教員の負担軽減を図る。
- ⑥きめ細かな教育活動のため、補助教員を配置している。
- ⑦部活動の円滑な運営と、教職員の多忙化を解消するため、県において創設された「運動部活動顧問任用事業」による部活動指導員の任用状況は、須玉中、高根中、長坂中、小淵沢中に各1名任用。
- ⑧指導員の活躍で、教職員の負担が軽減されている。
- ⑨部活動は学校教育の一環として、学校長の管理監督のもと、顧問が部員である生徒とコミュニケーション

### 問 多様な教育の在り方は

### 答 関係団体と連携し検討

- ①「南アルプス子ども村小学校・中学校」が存在することについての考えは。
- ②統廃合によって廃校になる校舎の再利用は。
- ③多様な教育の受け皿が地域の魅力につながるのでは。
- ④多様な教育スタイルや受け皿への積極的な支援は。
- ①教育基本法、および学校教育法で定める普通教育をしっかりとやっていくことで、不登校児童・生徒が発生しないように魅力ある学校づくりに努めていく。
- ②活用策がない場合、普通財産として広く利用者を募る。
- ③日本国憲法のもと、教育基本法や学校教育法により9年間の教育が義務付けられている。市教育委員会としては「原っぱ教育」の充



実を図りながら、魅力ある学校づくりに努める。  
 ④国や県、他の自治体の動向なども注意しながら関係団体との連携や支援について慎重に検討する。教育機会確保法施行3年以内の検討・措置に対応する。

**問** 第4次行財政改革大綱は

①35年度から見込まれる実質単年度収支の赤字対策は。  
 ②住民への周知を積極的にしていく考えはあるか。  
 ③本庁と支所、公共施設等総合管理計画との連動は。  
 ④職員定員適正化計画と人事評価制度の関係性は。  
 ⑤人事課の設置は。  
 ⑥自治体クラウドの導入検討進捗状況は。  
 ⑦指定管理者制度導入の検証は。  
 ⑧指定管理者の報告書改善は。  
 ⑨各施設の実態調査や指導は。

**答** 持続可能な財政運営を目指す

市長 ①アクションプランの着実な実施に努める。

②広報誌の活字を大きくし、読みやすい表現を工夫した。  
**総務部長** ④退職と新規採用の調整、適正配置に努める。  
 ⑤組織再編と合わせ検討する。

**企画部長** ③公共施設適正配置の基本方針を策定した。

⑥事務共同化のため、基幹システムの研究を開始した。  
 ⑦住民ニーズへの対応、経費削減などについて検証する。  
 ⑧年2回の提出で内容を確認。変更の予定はない。  
 ⑨現地調査、ヒアリング、評価後の改善指示から、処分性のある方法まで、事案の重要度に応じ実施している。

**問** 太陽光発電設備は

①検討委員会の今後のスケジュールは。  
 ②検討委員会決定事項をその都度、市へ申し入れることについての見解は。  
 ③検討委員会とまちづくり審議会との関係は。まちづくり審議会での審議の考えは。  
 ④学識経験者の選出方法は。

⑤発電設備の認定情報、設置情報の把握と活用方法は。  
 ⑥担当職員の増員は。

**答** 設置状況を把握する

**建設部長** ①12月26日に視察を実施する。  
 ②委員会の決定事項であれば差し支えない。  
 ③諮問すべき事案となった場合は、審議会にかける。  
 ④発電事業、温暖化対策、法令に精通した人材に依頼。  
 ⑤認定情報は資源エネルギー庁が9月より順次公表していることから把握している。設置にあつては、景観条例および指導要綱に基づく届出の受理などにより確認するとともに現地確認を実施し、届出書に記載された内容や事業者の責務における取り組み状況などに活用している。  
 ⑥関係部局と連携を図る。増員は考えていない。

**問** 地域公共交通網計画策定のワークショップは

①配布資料は一定の方向に誘導する内容では。  
 ②一部削除で資料内容に地

域で違いが出たことの見解は。  
 ③削除に対する市の認識は。  
 ④全市的な方針はどのよう  
 に決められたのか。  
 ⑤メンバーは地域代表か。  
 ⑥マスタープランでの幹線  
 と支線の考え方は。  
 ⑦どのようなアイデアがあつたのか。  
 ⑧デマンドバス導入の結論  
 になつた場合の対応は。

**答** 活発な議論を期待する

**企画部長** ①②③ワークショップは、主催者が誘導するものではない。説明順などを変えたもので削除ではない。  
 ④地域公共交通活性化協議会で議論したもの。  
 ⑤メンバーは公募し自主的に参加したもの。地域公共交通会議は計画策定に直接かかわることはない。  
 ⑥検討材料としての一般的モデル。具体案ではない。  
 ⑦ワークショップの性質上、現段階での公表は控えたい。  
 ⑧仮定の結論を前提とした答えはできない。

**問** 地方創生事業は

①増富地域の事業中止の理由と市の見解は。  
 ②事業中止による健康科学大学との協定への影響は。  
 ③事業中止の場合、国との関係に影響はあるか。  
 ④今年度発生した経費の予算執行は。

**答** 関係機関と調整中

**須玉総合支所長** ①増富地域再生協議会から事業終了の相談を受けた。今後の方向性を再検討しなければならぬと重く受け止めている。  
 ②③本年度分も含め、関係機関と調整中。  
 ④国、県との調整結果を踏まえ、協議会と協議する。



地方創生事業の行方は



党 明 公  
俊彦 内田

## 増富地区地域 創生交付金活用事業は

### 方向性を再検討

増富地区では、地方創生交付金の活用により再生協議会が、市の委託事業として28年度から30年度の3年計画で取り組んでいる。9月定例会では「事業はおおむね順調に進捗」との答弁があったが、実態とはかけ離れており、到底容認できない。

①事業費の使途、会計処理は。  
②現金出納簿等の諸帳簿の整備は。  
③増富地域再生協議会への指導内容、日時は。  
④協議会事務局の公共施設への住所登録は。  
⑤住民監査請求棄却の根拠は。  
⑥29年度、30年度事業の取り組みは。  
⑦代表監査委員 ⑧支出明細をもって出納簿に代えている。  
⑨13項目の請求人の主張に該当する違法または不法なものに対し、確認できなかったとの判断したもの10項目。3項目は財務

会計上の行為に該当しないため、監査対象事項に当たらないと、3名の監査委員が同じ判断を下し、請求を棄却した。

**須玉総合支所長** ①地域再生計画に基づき、経費を支出したもの。使途が不明なものはない。一部の諸帳簿に追加記載する必要があるなど、事務処理が不十分な部分があったが、特段法令に抵触するものではない。

②事業の委託先である増富地区再生協議会に対し指導を行い、現在、協議会内において現金出納簿等の諸帳簿の整備を行っている。

③7月21日、諸帳簿の精査と整備、執行体制の立て直しを指導。9月5日、諸帳簿の修正を再指導。住民監査請求に基づく監査結果に付された意見につき、11月2日、改善を指導した。この他、増富出張所において、協議会に対し書類作成等を含む事務処理について、昨年度より再三、助言・指導を行っている。

④本市の指定管理施設「増富の湯」の施設内に、協議会事務局員2名の住民登録



今後の地方創生交付金事業は

が行われていることが判明した。即日事情聴取を行い、10月12日に業務改善指示し、10月31日には原状復旧を確認した。

⑥本年10月、協議会から「交付金事業を終了したい」旨の相談、報告があった。今後の事業の方向性について、再度検討しなくてはならないと強く受け止めている。国、県等の関係機関をはじめ、健康科学大学とも調整中であり、調整結果を踏まえて、市の最終的な結論を出したい。

### 問 国の補正予算 対応は

選挙公約に子育て、福祉、復興等をキーワードに掲げ国民の審判を仰いだ政府与党が、2兆円規模の補正予算に取り組もうとしている。

①国の補正予算獲得へ向け、北杜市としての見解は。

②北杜市の30年度予算への影響は。

③社会保障制度の改革対応は。

### 答 動向を注視 市に反映させる

**市長** ①年明けの通常国会等の動向を注視し、活用できる補助金等の獲得に向け、しっかりと対応したい。

②本年度補正予算への前倒し計上など、国の予算を可能な限り有効活用した上で、来年度当初予算を編成したい。

③幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消や高等教育の無償化などを政策の柱に位置付けた。市の政策にいち早く反映できるよう、注目している。



日本共産党

しみず すすむ  
清水 進

## 大幅黒字を生かし 国保税の引き下げは

### 現状では困難

国保の都道府県単位化によって、来年度から、市が県に「納付金」収める仕組みに変わる。

- ①県の試算による北杜市の1人当たりの納付金額は、納付金と調定額の差は。
- ②1世帯当たり1万円の引き下げは。
- ③減免制度を実施する考えは。
- ④子どもの均等割をなくすことは。

**市長** ②医療費の伸び等を考慮すると、現時点で引き

下げは難しいと考えている。③病気やケガなど特別の理由がある場合の国保税は、納付相談に応じ、収入状況等を考慮し対応している。

国民健康保険法77条に基づく減免は考えていない。  
**市民部長** ①27年度決算ベースで、約11万8千円。差額は国保税以外に、保険基盤安定負担金保険者支援分等の公費が投入されているため。

④加入者平等負担の観点から考えていない。15歳まで

の医療費は、条例により助成している。

### 問 子育て支援、学校給食費無償化等は

- ①新年度、学校給食費の無償化は。
- ②市独自の給付型奨学金制度の創設は。
- ③就学援助給付の拡充は。
- ④高校3年生までの医療費の無料化は。

### 答 財政状況を 勘案し対応

**教育長** ①要保護児童等援助費において、支援を要する方々へは学校給食実費額を支給。実質、無償化がされている。本市では、子育て支援や地産地消の推進を目的に、年間約2、900万円を助成。合併以来、給食費は据え置いているため、無償化は考えていない。

②昨年度の法改正で、新たに給付型奨学金が創設された。市独自の創設は考えていない。

**福祉部長** ④無料化の対象



広がる学校給食無料化

を、高校3年生まで拡大するためには、年間で約2、100万円が必要。県の動向等を注視する。新年度の実施は考えていない。

**問 生活保護行政は**

- ①北杜市の生活保護受給率は、28年3月時点で0.51と、県内で3番目に低い。保護率が低い理由は。
- ②生活保護費は、級地により異なる。北杜市は最低ランク。国に働きかけは。
- ③生活困窮に陥り、無料化を行う医療機関を受診しているケースもある。生活保護につながるのか。

①北杜市の生活保護受給率は、28年3月時点で0.51と、県内で3番目に低い。保護率が低い理由は。

### 答 適切な保護を行う

**福祉部長** ①親戚や地域の支え合いや生活困窮者自立支援事業の積極的な推進により、保護に至らずに済むケースも相当数あると思われる。

②級地区分は、総務省家計調査等の各種データ分析により、総合的に判断・指定されている。尊重したい。③生活保護は急迫した状況を除き、本人等の申請に基づき開始される。医療機関や民生委員、児童委員等と連携し、要保護者の早期把握に努める。

## 長坂駅記念事業と バリアフリーの取り組みは



相告 正一  
(明政クラブ)

できないか。

混乱が起きないように  
一層の周知をする

**問** ①長坂駅百周年記念事業に併せ、駅名変更の検討ができないか。

②駅前公衆トイレのバリアフリー化は。

③バリアフリー整備事業の進捗状況と完成時期は。

### 駅名変更は慎重期す

**市長** ③覚書をもとに、

JR東日本で調査設計業務を行い、3月に完了見込み。工期等は協議する。

**企画部長** ①市民・JRのコンセンサスが必要、慎重に対応する。

**産業観光部長** ②JRとの協議や駅舎の動向が必要。整備は難しい。

### 住民税の申告体制は

**問** メイン会場の須玉ふれあい館が大混乱する。申告会場を各総合支所に



開駅100周年を迎えた長坂駅

**総務部長** 前回の申告体制や他の自治体の状況など検証し、開設期間も確保した計画を立てている。申告受付期間は、2月13日から3月15日までの25日間、受付会場は、須玉ふれあい館、各総合支所および増富出張所とし、前回より支所の日程を増やす予定。市・県民税は1月22日以降、本庁税務課・各総合支所で受け付けるほか、郵送による申告も随時受け付ける予定。広報誌等で周知を図る。

## ファミリーサポートの充実



保坂多枝子  
(無党派)

**問** 女性の社会進出機会が増加しているが、市は、

子育て世帯に対し、幅広く息の長い支援をしている。民間活力を利用した

ファミリーサポート制度もあるが、利用者の数が減っている。

予約しなくても、すぐに預かってもらえる施設がほしい、との希望もある。



子育て応援してます

①協力会員の数、実際に活動している方の人数は。

②預けたい人、預かる人の時間調整は円滑か。

③2人以上預かる場合報酬は半額になるが、負担が大きくなるため検討できるか。

### 協力会員の充実

**福祉部長** ①昨年10月末時点でのファミリーサポ

ートセンターの協力会員数は、依頼・協力双方の会員となっており、方17人を含め、昨年度末より4人増の73人登録をいただいている。この内、援助活動をした人数は15人。

②アドバイザーが、依頼会員と協力会員とのマッチングを行うが希望に沿うには時間を要する。

③重要なことなので、意見を聞きながら検討していきたい。

## いじめ問題は



清水 敏行  
(無党派)

**問** いじめは未然防止、早期発見・対応が重要だ。

①問題の現状認識は。

②市の今後の取り組みと対応策は。

### 学校全体で取り組む

**教育長** ①いじめは人間

形成に傷を残す。道徳の授業などで防止に取り組むことが重要。

②情報共有を図り、学校全体で防止に取り組む。

### 教師の多忙化対応は

**問** ①市としての対策は。

②学校への理解と協力求められる時代、見解は。

### 学校行事精選を指導

**教育長** ①校務支援シス

テムの導入等を検討。

②保護者・地域理解・協力は重要、改善を図る。

### 通学路安全対策等は

**問** ①横断歩道設置必要箇所はないか。

②事故防止標識、立体減速シート表示は。

③映像や写真での教育は。

④自転車通学の交通事故防止対策指導は。

### 早期対応に努めている

**市長** ①②通学路安全推

進会議を設置し、早期対応に努めている。設置要望はないが、関係者と連携し、安全対策に努める。

③④危険予知の教育は重要、交通事故の危険性や安全通学の教育を実施。



先生の笑顔子どものえがお



## 上水道配水管の基準と費用負担の考え方は



池田 恭務  
(無党派)

**問** 上水道配水管基準、費用負担基準が不明瞭。業者から困惑の声あり。

- ①基準はどう決まるのか。
- ②何が発端で基準や費用負担が変更されるのか。
- ③なぜ基準や負担の考え方は公開しないのか。
- ④もし行政が暴走したら、どう止められるか。市長の指示か。

### 給水条例で費用負担

**生活環境部長** ①水道事業者として市が採用。

- ②基準を統一する必要があるため公開してない。費用負担の考え方は簡易水道給水条例による。
- ④そういった意見があれば市長と相談する。

**林業地域おこし協力隊に何を期待するか**

- ①林業従事者担い手減少等の原因は。
- ②当市林業のあるべき姿は。
- ③協力隊には①の原因解決に向け何を期待するか。
- ④協力隊の自主企画は。

### 単なる労力としない

**産業観光部長** ①木材価格の低迷等、利益が出ないことが要因。

- ②森林の集約化と低コスト生産、再造林。
- ③技術を習得し担い手に。
- ④活動費は器具購入等。自主企画の経費とは捉えてない。



敷設基準に客観性を

## 人口ビジョン・総合戦略は



井出 一司  
(北杜クラブ)

**問** ①下期の取り組みと中期戦略の考えは。

- ②マイホーム補助金見直し、制度延長の考えは。

### プロジェクトは高評価

**市長** ①プロジェクトは市の魅力を高め評価された。中期戦略も検討する。

- ②子育て世代の移住・定住施策の大きな柱、方向性も検討する。

### 鳥獣害対策は

**問** ①国の鳥獣捕獲計画と市の実態は。

- ②専門職員の設置は。
- ③地域連携は。
- ④対策実行部隊設置は。
- ⑤支援事業補助金拡充は。

### 補助要綱見直し検討

**産業観光部長** ①市町村ごとに目標個体数が定め



イノシシの被害

られる。

- ②狩猟免許所有職員2人を雇用、体制づくり検討。
- ③追払いや環境整備。
- ④実施隊を猟友会に依頼し、鳥獣被害対策を行う。
- ⑤花火講習会受講支援と併せ要綱見直しを検討。

### 高齢者外出支援

**サービスモデル事業は**

- ①事業内容と現状は。
- ②利用対象者の拡大は。
- ③事業の今後の展開は。

**市民部長** ①団体選定、

- ②可能と考えるが検証し、検討。
- ③持続可能な仕組み検証。

## 甲武信ユネスコエコパーク再申請は



藤原 尚  
(北杜クラブ)

**問** 生態系の保全と、持続可能な利活用の調和を目的とするユネスコエコパークの理念に基づき登録申請したが、推薦を見送ることが発表された。

- 山梨、長野、埼玉3県の関係自治体でつくる甲武信ユネスコエコパーク登録推進協議会は、再登録に取り組み、修正・訂正して申請書を提出された。
- ①エコパークとは。
- ②ユネスコエコパークと世界遺産の違いは。
- ③登録された場合、市のメリットは。
- ④登録への取り組みは。

### 国内8カ所が登録

**産業観光部長** ①正式名称は生物圏保存地域、生態系の保全と持続可能な利活用の調和が目的。

- ②顕著な普遍的価値を有する自然地域を保護・保全が世界遺産、エコパークは生態系保全と持続可能な利活用の調和が目的。
- ③自然環境の保全活動、持続的利活用促進に期待。
- ④1県10市町村構成で登録推進協議会を設立、申請書提出。
- ⑤核心・緩衝・移行地域とあり、目的を持つ。
- ⑥国立公園区域内の市町村に呼びかけ、区域を拡張し再申請を行った。
- ⑦県や関係市町村と連携し、登録に向け啓発活動。



エコパーク予定地域

## 地域課題早期対応事業費は



秋山 真一 (北柱クラブ)

**問** 道路修繕など地域の課題・要望に迅速に対応するための新しい事業。

- ①事業費の活用は。
- ②使用された件数は。
- ③内容決定の方法は。
- ④市民の声の反映は。
- ⑤どの程度の執行率か。
- ⑥来年度も必要な事業か。

### 迅速な体制構築が重要

- 企画部長** ①②⑤市道の舗装・補修・修繕、ガードレールの設置など
- ③④地区からの要望に基づき、緊急性・危険性・規模・時期などを考慮し優先順位をつけ決定。市民の声を反映した事業。
- ⑥事業継続の必要性高い。

### 職員の労働環境は

**問** 職員の労働環境の健全化が重要だ。



安心して走れる道へ

- ①イクボス宣言の効果は。
- ②市内企業への反響は。
- ③定期的な話し合いは。
- ④設備投資の考えは。
- ⑤県民の日の取り扱いは。
- ⑥新しい取り組み考えは。

### 積極的な休暇取得奨励

- 市長** ①職場内での意識改革が醸成されている。
- ②市内企業にもイクボスの輪を広げたい。

**総務部長** ③環境改善に職員安全衛生委員会設置。

- ④事務減量・効率化留意。
- ⑤県民の日は通常業務、有給休暇取得を奨励。
- ⑥市民の声を聞き検討。

## 青少年育成事業は



野中真理子 (こもにあゆむ会)

**問** ①主な事業は。

- ②市民会議と各地区民会議の果たす役割は。
- ③青少年育成推進員の活動の具体例は。
- ④推進員の定数と報酬は。
- ⑤事業の統合が進められている。何を指すのか。

### 事業連携を進めている

**教育長** ①市民会議への補助金交付、青少年カウンセラーの配置など。

- ②市民会議は、青少年育成の総合的な推進を目的に連絡調整の役割を果たし、地区民会議は地域の身近な活動を担う。

- ③地区民会議に協力する他、健全育成や非行防止に関わる活動を行う。
- ④定数88人以内で、現在76人に委嘱。年間報酬は1人5000円。



安全でスムーズな運用を

⑤地区民会議相互の連携で、事業の充実や効率的な実施を図り、多様な機会の創出にもつながる。

### 小淵沢駅と駅前広場は

**問** ①ロータリー完成後の安全対策は。

- ②駅舎交流施設と駅前広場をどのように使うのか。

### 地域の積極的使用を

- 市長** ②地域住民や観光客の憩いの場として利用。
- 建設部長** ①止まれや侵入禁止などの標識等を設置し、しばらくの間は交通誘導員を配置する。

## 所得税確定申告 市県民税申告受付会場は



齊藤 功文 (こもにあゆむ会)

**問** ①毎年の所得税確定申告、市県民税申告の受付会場について、昨年の反省を踏まえ、どのように検討されたのか。

- ②支所の機能を、今後どのように考えていくのか。

### 総合支所、身近に活用

**総務部長** ①須玉ふれあい館、各総合支所、増富出張所を予定。支所での受付は日数を増やし7日間。郵送の申告もできる。

②公共施設等総合管理計



活用待たれる児童館跡地

- 画・公共施設最適配置に向けての基本方針に基づき、公共施設の機能・役割等の視点から、総合的に検討。市民に最も身近な行政機関であり、今後も相談窓口や申告会場として有効に活用していく。
- 大泉駅前児童館跡地は**
- 問** ①跡地（県有地）の活用策と市の考えは。
- ②借地について、県との協議内容と進捗状況は。
- 地域要望取り入れ計画**
- 市長** ①地域要望を取り入れた計画案を県担当者との協議中。イベント広場や各種団体への貸し出し、憩いの広場として活用できよう進めている。
- ②甲斐大泉駅周辺の地域活性化を目的に、賃貸借料と併せ、今年度末を目途に協議を重ねている。

# 一般質問

**市長** ①産後2週間、産後1カ月などの産婦に、健康診査費用の全部または一部助成事業を実施。

## 育児相談窓口も充実

**問** ①産婦健康診査の公費助成は。  
②産婦健康診査の内容は。  
③育児相談窓口の対応は。

## 産婦健康診査助成は

**市長** ①新年度から新生児対象に助成事業実施。  
**福祉部長** ②自己負担。  
③福祉制度等の紹介や、早期療育のための支援も実施、心に寄り添い支援。

## 新生児はすべて対象

**問** ①新生児聴覚検査の公費助成は。  
②再検査の費用負担は。  
③聴覚障害児への対応は。



進藤 正文 (公明党)

# 新生児聴覚検査 産婦健康診査の公費助成は



こどもへの支援

**問** ①保育園整備計画の策定期期は。  
②各施設の具体的整備計画は。

## 統合園舎建設も検討

**福祉部長** ①12月初旬に保育園整備計画を策定した。

## 市立保育園整備計画は

**福祉部長** ②問診・診察・体重・血圧、産後うつに関する聞き取り等。  
③保健師が乳児の全戸訪問、支援専門員も再訪、育児相談窓口も機能。

## 生活環境部長

①地域の

## 県とも連携し対応

②関係区民対象の、区ごとの総会を市の指導・援助で開く考えはないか。

## 須玉町の産廃施設は

**問** ①県の代執行方針の評価、工法の判断は。

## 太陽光パネル 台風被害の対応は

**問** ①被害状況の把握は。  
②被害を設置者に告知したか、指導の内容は。  
③排水路設置工事検討は。  
④業者に改正FIT法でのチェックと指導は。

## 今後の動向を注視

**市長** 社会保障費は国の財政を圧迫。医療、介護、障害者福祉、年金など各分野の予算削減・抑制は、持続可能なための施策と受け止め、今後の国の動向を注視する。

## 今後の動向を注視

**問** 政府は財政健全化のもと、社会保障費削減・抑制を目指している。市長は政府の動きをどう評価し、対応するのか。



志村 清 (日本共産党)

# 政府の社会保障削減への見解は



台風被害で浸水 (高根町内)

# 議会のうごき

## 11月

- 1日 正副議長・正副議会運営委員長会議
- 7~8日 峡北広域行政事務組合議員研修
- 9~10日 議会運営委員会視察研修
- 14日 議会運営委員会
- 21日 全員協議会
- 28日 議会運営委員会、全員協議会
- ※議会行政視察受入4件 (広島県東広島市、岐阜県中津川市、秋田県藤里町、栃木県佐野市)

## 12月

- 5日 第4回定例会開会
- 7日 議会運営委員会
- 9日 市制施行13周年記念式典
- 12日 総務常任委員会
- 13日 文教厚生常任委員会

- 14日 経済環境常任委員会
- 15日 全員協議会、広報編集委員会
- 19日 本会議(代表質問)
- 20日 本会議(代表質問・一般質問)
- 21日 本会議(議案審議)
- ※議会行政視察受入1件(山梨県議会)

## 平成30年1月

- 6日 新年互礼会
- 7日 消防団出初式・成人式
- 12日 広報編集委員会
- 18日 広報編集委員会
- 23日 広報編集委員会・市政報告会
- 31日~2月1日 広報編集委員会視察研修
- ※議会行政視察受入2件 (茨城県那珂市・福島県会津若松市)

# 特集 Hokuto 国際交流

北杜市では3つの海外都市と交流事業を活発に進めています

## アメリカ ケンタッキー州 (マディソン郡・ベリア市・リッチモンド市)



歓迎レセプション

清里の開拓者ポール・ラッシュ博士をきっかけとし、1988年に旧高根町とベリア市が、1990年にハケ岳南麓の4カ町村とマディソン郡が姉妹地域提携。

### 【北杜市代表団ケンタッキー州訪問事業】

28回を迎えた親善訪問事業は、各種交流を通じ、異文化体験とともに国際交流への関心を高め、さらに地域のリーダー育成を図ることを目的に行っています。

平成29年5月15日～24日までの10日間、市議会から内田俊彦議員が参加しました。



姉妹地域提携再調印式



お別れパーティー

## 韓国 抱川市

浅川巧が縁となり、2003年に旧高根町と姉妹結縁盟約書の調印。

【文化交流事業】毎年、相互にイベントなどにおいて文化交流を行っています。29年10月21日～23日までの3日間、市議会から原堅志議員と岡野淳議員が参加しました。



歓迎レセプション



浅川巧墓参り



雲岳山紅葉まつりで  
「北の杜讃歌」合唱



抱川市議長へ  
記念品贈呈

## カナダ クロウズネスト・パス市

中学生の異文化交流を目的とし、1994年に旧白州町と地域間交流を開始。

### 【中学生海外派遣事業】

次代を担う中学生を派遣し、自立的に行動ができる国際感覚豊かな人材育成を目指すことを目的に、1年おきに訪問を行っています。

28年は、中学生14人が参加しました。



子どもたちに折り紙  
を教えました



ウォータートン国立公園にて 現地子どもたちとの交流会



祝 新成人

# 声のひろば

## 我がまち、北杜



あさ かわ 一恵  
明野町

勤め優先の生活から、わずかですが、地域に目が向けられる生活となりました。

いろいろな見聞きするなかで、小さなことではありますが、いくつか感じたことがあります。

・緑豊かな山々の木々が切り倒され、太陽光発電設備が目につくようになりました。

・月々配布される「広報ほくと」での人口と世帯を見るに、マイナスの月が多いことに寂しさを感じます。

・通院、買い物足としての市民バスがあります。高齢者にとっては、そのバス停に行くまでの距離が遠いという声も聞きました。

自然豊かな我がまち「健康北杜」の実現を目指して、議員の方々のさらなる取り組みを期待いたします。

## 鳥獣被害に悩む声



い で 栄明  
長坂町

私たちの地区は、鳥獣害の駆除策として、13年前ごろより電気柵の設置、煙火などでの追い払いをし、個人的にもネット張り与其他の方策で対処しています。

また、市や企業による講習会を受講し、対策・実施してきましたが、被害は増加傾向です。近年はイノシシに耕作地、法面の土を掘り起こされ、耕作が懸念される場面も発生し、その上、サルの出没も確認されており、今後も深刻な悩みが増します。鳥獣類も生きたるために、知恵のある行動をしています。

このような事態は市内全域で少なからず発生していると思われれます。今後、さらに研究と効果のある対策が急務と思われれます。猟友会員の増加計画、実態精査、補助金等人害発生増加の前に、議会から発信を要望します。

## 北杜市に望むこと



お だ ぎ 博  
高根町

子育て世代の施策は充実していると思います。しかし、北杜市には子どもが思いっきり遊べる、大きな公園がないと思います。この北杜市の自然を感じながら、遊具で遊んだり追いかけて楽しんだりできる公園を作っていただけると嬉しいですね。

中部横断自動車道の早期建設も望みます。数年前の大雪を経験し、物流がストップしないように、また、救急のためにも必要だと思えます。早期建設をお願いします。

北杜市は日照時間に恵まれています。自然も大きな魅力だと思えます。森林を伐採してまで、ソーラーパネルを設置するのは、どうなのでしようか。

北杜市の自然を生かした政策をお願いします。

## 北杜市に働いて



い とう 璃子  
白州町

3年前より、市内の複合施設で働いております。仕事を通じて、今まで以上に地域の方々のつながりが増えると共に、地域の方々が県内外から遊びに来られるお客さまとのつながりを増やし、地域の魅力を発信する活動として、大自然の中で農作物を植えるところから、食べるまでを体験していただくことを目的とした、農業体験を行っております。

その中で、実際に地域の方々のつながりや、都会では感じられない豊かな自然の魅力を感じ、移住を考えているという声を多くいただき、とても嬉しく思う反面、これから活躍していく若者の都市流出が多く、もっと若者が、この地域に誇りをもてるまちづくりを努めていただきたいと思います。

# ほくと駅巡り



甲斐大泉駅



出会いと旅立ち…

小淵沢駅

明治37年(1904)に開駅。  
平成29年7月新たな駅舎、30年1月  
駅前広場が完成したことにより、観  
光の玄関口として利便性が高まった。



甲斐小泉駅

昭和8年(1933)三駅が開駅。  
おもに材木の搬出のため利用され、  
開拓が進むと農産物の出荷にも重  
要な役割を果たした。



長坂駅

大正7年(1918)に開駅。  
今年、開駅100年を迎える。林業発展のため木材  
薪炭などの搬出や製糸工場の燃料である石炭の搬  
入のため地域の要望によりでき、商店街や工業の  
発展に寄与した。



日野春駅

明治37年(1904)に開駅。  
甲府・上諏訪間の急勾配の中にあり、蒸気機  
関車の給水駅として重要な役割を果たした。



清里駅



## JR中央本線

明治5年(1872)日本初の鉄  
道路線である新橋駅～横浜駅  
間が開業。東京を經由し横浜湾に出る鉄道として八王  
子を起点とし中央線が整備され、明治37年(1904) 韮崎  
～富士見間が開通。養蚕や商店街の発展、工業の進出  
に貢献し、農業・商業・観光に大きな役割を果たした。

## JR小海線

昭和8年(1933)に小淵沢～清里  
間が開通。韮崎から中仙道に通ず  
る佐久往還を鉄道によって結ぶものであり、中央線小淵  
沢駅から信越本線の小諸駅までの区間が整備された。  
開通により、沿線の開発(開拓)や山林資源の開発に大  
きな役割を果たした。

次回の定例会は  
**3月に開催する予定です**  
3月定例会の様子は4月に  
CATVで放映予定です。  
ぜひご覧ください!



### ■議会広報編集委員会

委員長	原 堅志	進藤 正文
副委員長	井出 一司	池田 恭務
委員	栗谷 真吾	藤原 尚
	秋山 真一	藤原 尚
	志村 清	齊藤 功文

### 編集後記

例年と比べ厳しい寒さの訪れが早い年の暮れとなりました。さて、私も議員の任期も1年以上が経過し、5回目の定例会となりました。毎回16名前後の議員が代表・一般質問に立つなど、県内他市に引けをとらない活発な議会活動を続けております。12月議会でも補正予算や条例改正、請願の審査などに真剣な審議が行われました。今後も議会と市民の皆さまをつなぐ、双方の議会だよりとなるよう、いっそうの努力を重ねていきたいと思っております。